

筑後市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (H24.3.31)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 48,836	163億3,029万円	8億9,141万円	28億9,165万円	17.7%	16.2%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

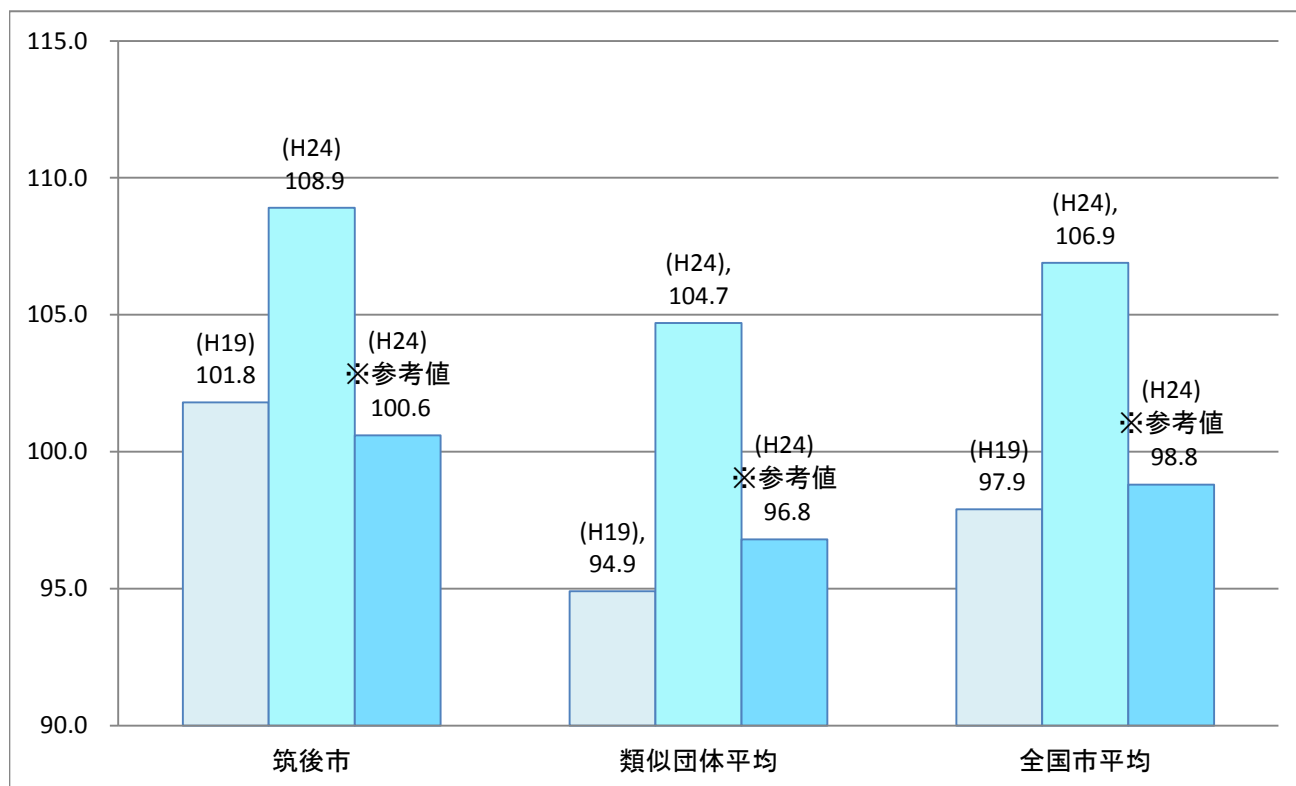
区分	職員数 A	給与			費計 B	一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 万円
		給料 万円	職員手当 万円	期末・勤勉手当 万円			
23年度	人 291	10億9,007	2億319	3億8,922	16億8,248	578	581

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、23年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

(1)については、市長等の特別職、市議会議員や行政委員会委員等の非常勤特別職に支給される給料・報酬等、一般職に支給される給料・諸手当(退職手当を含む。)・共済組合負担金・災害補償費などが含まれます。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

2 一般行政職給料表の状況(平成24年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	397,000	408,400	424,000	456,200

(注)給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(24年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給料月額 (国ベース)
筑後市	39.7 歳	313,931 円	378,918 円	338,365 円
福岡県	43.4 歳	341,643 円	425,698 円	380,292 円
国	42.8 歳	304,944 (329,917) 円	—	372,906 (401,789) 円
類似団体	43.0 歳	323,756 円	373,941 円	349,806 円

※ 一般行政職とは、部長・課長を含めた一般事務職や土木などの技術職員をいいます。

② 技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
筑後市	47.4 歳	40 人	368,435 円	400,012 円	386,410 円
うち学校給食調理員	49.9 歳	21 人	385,267 円	400,914 円	396,862 円
うち清掃職員	43.7 歳	10 人	345,205 円	396,905 円	372,055 円
うち用務員	47.1 歳	5 人	366,514 円	396,649 円	391,114 円
福岡県	52.7 歳	833 人	338,736 円	388,097 円	368,683 円
国	49.7 歳	3,479 人	270,465 (285,030) 円	—	307,506 (323,181) 円
類似団体	49.2 歳	25 人	307,716 円	331,694 円	320,458 円

※ 技能労務職とは、学校給食調理員・清掃職員・用務員などをいいます。

※ 学校給食調理員・清掃職員・用務員以外の技能労務職は、各職種3名以下のため記載していません。

③ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
筑後市	33.6 歳	271,734 円	332,429 円	302,907 円
類似団体	38.6 歳	292,114 円	351,347 円	318,925 円

※ 消防職員とは、消防本部に勤務する常勤の職員をいいます。

※ 国においては、消防職はいません。

(注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況(24年4月1日現在)

区 分		筑 後 市	福 岡 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 (163,986) 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	140,100 (133,417) 円
技能労務職	高 校 卒	144,500 円	137,500 円	—
消 防 職	高 校 卒	149,800 円	—	—

1 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(24年4月1日現在)

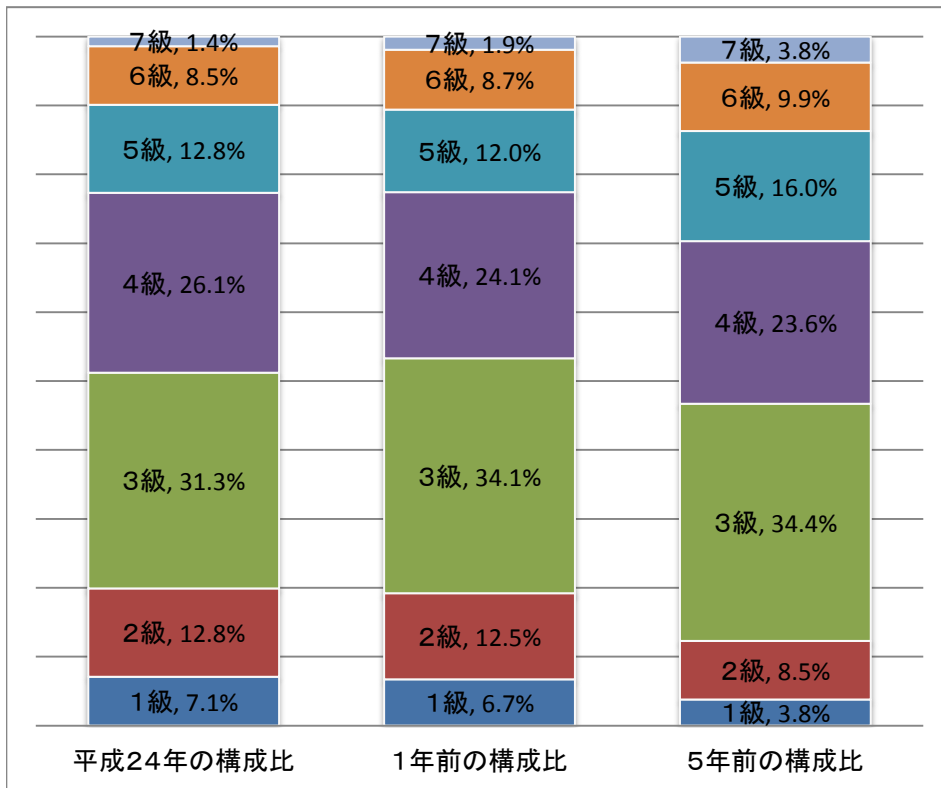
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	260,100 円	297,400 円	354,600 円
	高 校 卒	222,000 円	267,700 円	304,200 円
技能労務職	高 校 卒	222,000 円	267,700 円	304,200 円
消 防 職	高 校 卒	229,300 円	275,300 円	310,600 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(24年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補の職務	15 人	7.1 %
2 級	主事の職務	27 人	12.8 %
3 級	主任主事の職務	66 人	31.3 %
4 級	係長、主査、主任及びこれらに相当する職務相当の知識又は経験を必要とする主任主事の職務	55 人	26.1 %
5 級	課長補佐、参事補佐及びこれらに相当する職務	27 人	12.8 %
6 級	課長、参事及びこれらに相当する職務	18 人	8.5 %
7 級	部長及びこれに相当する職務	3 人	1.4 %

(注) 1 筑後市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

管理職(部長級・課長級)は、平成20年度から人事評価制度を試行し、平成21年度から本格実施しています。一般職については、平成21年度から試行し、平成22年度から本格実施しています。処遇への反映については、平成23年度勤勉手当から実施しており、その後昇給にも随時反映させることにしています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

筑後市	福岡県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 128 万円	1人当たり平均支給額(23年度) 156 万円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

上記のとおり人事評価制度を運用しており、管理職については、平成22年度支給分の勤勉手当から評価結果を反映しています。管理職以外についても平成23年度支給の勤勉手当分から評価結果を反映しています。

(2) 退職手当(24年4月1日現在)

筑後市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置=2～15%加算 1人当たり平均支給額 623 万円 2,788 万円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置=2～20%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)			57 万円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)			286,710 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	18	0 人	18 %
大阪府大阪市	15	0 人	15 %
福岡県福岡市	10	2 人	10 %
福岡県北九州市	3	0 人	3 %
福岡県内の次に掲げる市又は町 筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、糸島市、古賀市、福津市、那珂川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町	3	0 人	3 %

(4) 特殊勤務手当(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)		165 万円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		40,310 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		11.8 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫及び行旅病人等取扱い手当	健康づくり課職員 福祉事務所職員	感染症防疫及び行旅病人取扱い	1回 1,000円
		死亡人取扱い	1回 5,000円
防災従事手当	全職員	風水害等の非常時の警戒、防ぎよ、鎮圧、救急等による現場出動	日額 1,000円
救急出動手当	消防職員	患者の収容及び搬送	1回 200円
時間帯較差手当	保育所職員 税務課職員 介護保険課職員 図書館職員	通常の勤務時間帯以外に正規の勤務時間が2時間以上	月額 5,000円
		通常の勤務時間帯以外に正規の勤務時間が1時間以上2時間未満	月額 3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	1億1,911 万円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	34 万円
支給実績(22年度決算)	1億5,954 万円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	44 万円

(6) その他の手当(24年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外の子、父母等各6,500円(配偶者のない職員の扶養親族のうち1人目11,000円)。16歳から22歳までの子については5,000円加算	同じ		4,513 万円	256,409 円
住居手当 (借家等居住者)	家賃等が12,000円を超える場合に支給。最高支給限度額27,000円	異なる	対象(家賃12,000円超)及び支給限度額の27,000円は同じ。但し、手当で算出の計算式が違う。	2,944 万円	146,455 円
住居手当 (自家所有者・世帯主に限る)	2,500円	異なる	国は手当を廃止		
通勤手当 (交通機関利用者)	片道の通勤距離2km以上で交通機関の利用者は6ヶ月定期券の価額で一括支給。最高支給限度額55,000円(1ヶ月あたり)	同じ		1,175 万円	54,650 円
通勤手当 (交通用具利用者)	片道の通勤距離2km以上の者で、片道の通勤距離40km以上、22,500円を最高支給限度額として、距離区分により9段階に区分して支給	異なる	通勤距離60km以上24,500円を最高支給限度額として13段階に区分		
管理職手当	部長職 給料の15% 課長職 給料の12%	異なる	俸給の特別調整額として定額支給(行政職の最高額139,300円)	1,667 万円	641,233 円

6 特別職等の報酬等の状況(24年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	704,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	989,000 円 / 259,000 円
	(880,000 円)		
	副 市 長	639,000 円		
	(710,000 円)		
報 酬	教 育 長	567,000 円	816,000 円 / 483,000 円	
	(630,000 円)		
	議 長	452,000 円		
	副 議 長	404,000 円		
期 末 手 当	議 員	385,000 円	545,000 円 / 230,000 円	
	副 議 員	385,000 円		
	議 員	385,000 円		
	副 議 員	385,000 円		
退 職 手 当	市 長	(23度支給割合) 2.95 月分		
	副 市 長	(加算措置の状況)		
	教 育 長	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 15%		
	議 長	(23度支給割合) 2.95 月分		
備 考	副 議 長	(加算措置の状況)		
	議 員	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 15%		
	副 議 員	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)		
	市 長	88万円×在職月数×0.4(任期毎) 1,690万円 任期满了時、辞職又は死亡時		
備 考	副 市 長	71万円×在職月数×0.25(任期毎) 852万円 任期满了時、辞職又は死亡時		
	教 育 長	63万円×在職月数×0.15(任期毎) 454万円 任期满了時、辞職又は死亡時		
	備 考			

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在、単位:人)

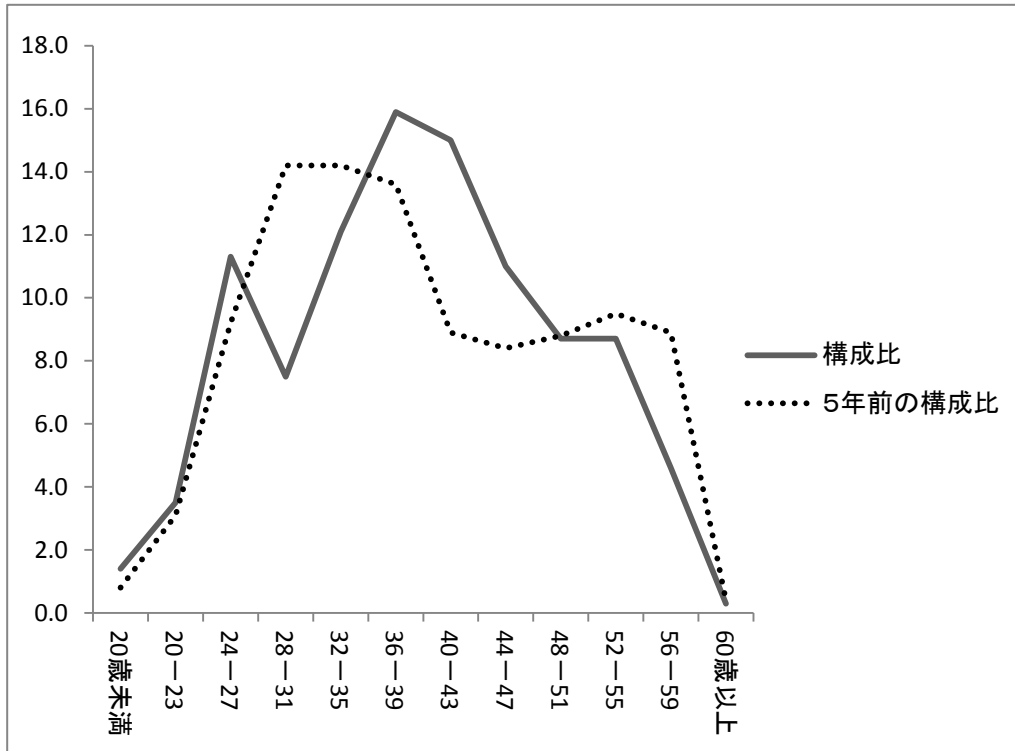
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成23年		
普通会計部門	議 会	4	4	0	
	総 務	66	63	3	・定住促進業務増 ・運転手の補充
	税 務	23	24	△ 1	・税務課職員の減員
	労 働	1	1	0	
	農林水産	12	13	△ 1	・農業委員会事務局長の兼任によるもの
	商 工	7	6	1	・観光業務増によるもの ・商工業務減によるもの
	土 木	30	30	0	
	民 生	30	29	1	・福祉事務所長の専任化 ・県との交流終了による職員配置 ・保育士の減員
	衛 生	25	25	0	
	計	198	195	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.05 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.17 人)
	教育部門	53	52	1	・中学校給食委託による給食調理員の減員及び異動 ・図書館化による専任職員の配置
	消防部門	45	45	0	
	小 計	296	292	4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.06 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 9.47 人)
公営企業等 会計部門	病 院	8	10	△ 2	・独立行政法人市立病院派遣者引上げによるもの
	水 道	8	8	0	
	下水道	9	9	0	
	その他	25	26	△ 1	・介護保険課長の兼任によるもの
	小 計	50	53	△ 3	
合 計		346	345	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.08 人
		[393]	[393]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職職員を含み、再任用短時間勤務職員、臨時職員、非常勤職員を除きます。

なお、上記職員数には教育長1名が含まれます。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(24年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	12人	39人	26人	42人	55人	52人	38人	30人	30人	16人	1人	346人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	209	198	195	191	195	198	△ 11	(-5.3%)
教育	65	63	59	56	52	53	△ 12	(-18.5%)
消防	45	45	45	45	45	45	0	(0%)
普通会計計	319	306	299	292	292	296	△ 23	(-7.2%)
公営企業等会計計	195	201	200	210	53	50	△ 145	(-74.4%)
総合計	514	507	499	502	345	346	△ 168	(-32.7%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

8 公営企業職員の状況

1 水道事業

区 分	総費用 A	純損失又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
23年度	万円 4億7,440	純利益 万円 2億0,326	万円 5,726	% 12.1	% 11.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
23年度	人 8	万円 2,798	万円 977	万円 997	万円 4,772	万円 597

(参考) 政令指 定都市を除く市 町村平均給与
万円 635

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、23年4月1日現在の人数です。

以下、公営企業職員の給与の状況は、普通会計職員に準じます。